

平成 18年 3月期 決算短信（連結）

平成 18年 5月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎

問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 進藤 中 TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定設置の有無 無



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	60,283	9.7	17,033	15.8	7,382	20.8
17年 3月期	54,967	5.8	14,704	65.4	6,112	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	39.77	-	4.5	0.7	28.3
17年 3月期	32.88	-	4.1	0.6	26.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年 3月期 184,666,330 株 17年 3月期 184,766,413 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
18年 3月期	2,567,475	173,236	6.7	938.14	11.89
17年 3月期	2,531,467	152,989	6.0	828.09	11.77

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 3月期 184,617,768 株 17年 3月期 184,705,252 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	32,366	33,277	996	118,310
17年 3月期	83,302	28,360	992	120,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,600	7,700	3,700
通期	59,000	15,700	7,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 42円 79銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の8頁を参照してください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、国債等公共債及び投資信託の窓口販売などの附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

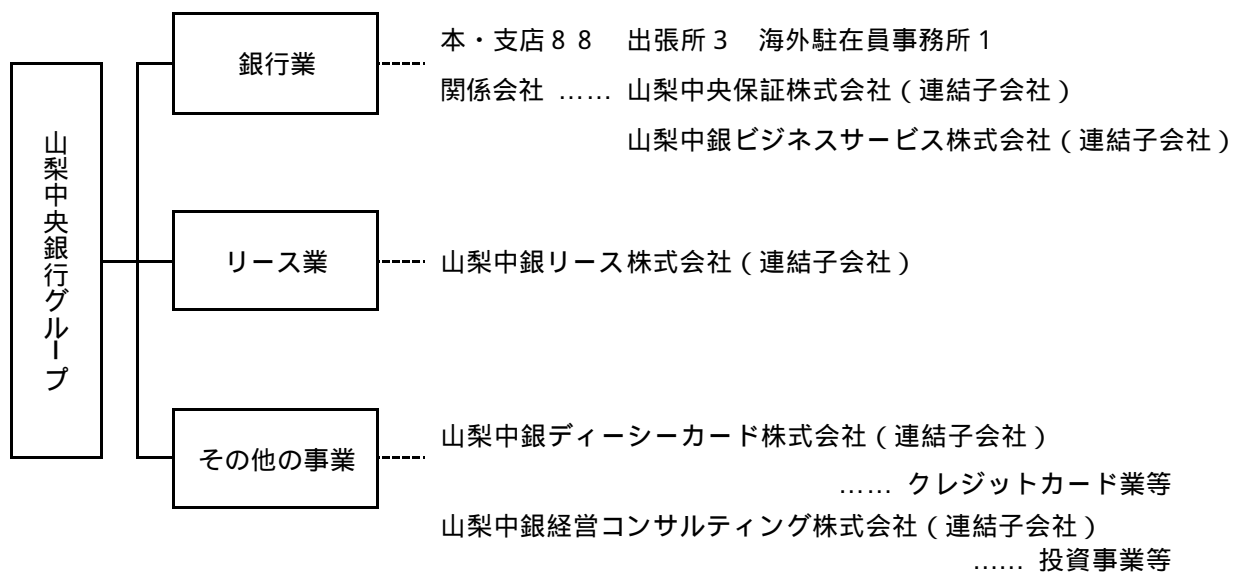
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (31.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀デー シーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (37.5) 〔 〕	5 (4)		預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 () 〔 〕	4 (4)		預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営 コンサルティ ング株式会社	山梨県 甲府市	200	その他の 事業	85.0 (40.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当期の期末配当金は前期と同様、1株につき2円50銭（年間配当5円）とさせていただきます予定です。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家をはじめとする株主層を拡大し、当行株式の流動性を高める有効な手段の一つであると認識しておりますが、今後引き下げによる効果や市場からの要請等を踏まえたうえで、必要に応じて検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和の進展やペイオフの本格実施、お客さまのニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化などから、金融機関選別の動きが一段と厳しさを増しております。

また、地域金融機関においては、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、機能強化に向けた取り組みを推進していくことが求められております。

当行では、このような厳しい競争時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」の目標必達に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

さらに、昨年8月には、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性向上」を主要課題とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の具現化への取り組みを一段と強化しております。

これらの計画に基づき、お取引先企業に対する創業・成長・再生支援機能の強化、地域

特性に応じた営業戦略の展開、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対処できる営業態勢の整備や商品・サービスの充実・強化、適正な貸出金利の確保やフィージビネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の節減、経営の健全性確保のための収益・リスク管理態勢の整備、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動できるモラルの高い組織風土の醸成など、諸施策に従来にも増して積極的に取り組んでおります。

また、企業行動倫理が強く求められる昨今では、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識したうえで、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会における信頼を確立することが非常に重要な経営課題となっております。

その実現のために、当行では、リスク管理態勢の構築、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、経営情報の適時適切な開示など、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実・強化に向けた諸施策を継続的に実施してまいります。

さらに、近年多様化・悪質化している金融犯罪に対する防止対策の強化、個人情報保護法に対する情報管理態勢の厳正化など、お客さまに安心してお取引引きいただくための態勢整備を進めてまいります。

創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、当行は地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に役職員一丸となって取り組み、地域経済の発展に貢献してまいり所存であります。

5. 目標とする経営指標（単体）

新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」において、平成19年3月期に達成を目指している経営指標と、平成18年3月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
コア業務純益	158億円	160億円突破
ROA（ ）	0.63%	0.65%以上
ROE（ ）	5.54%	6%以上
OHR（ ）	64.93%	50%台
金融再生法開示債権比率	6.26%	5%台
自己資本比率（国内基準）	11.84%	10.5%以上

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}} \quad ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}}$$

$$\text{O H R} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

6. 親会社等に関する事項

当行は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

当行の主たる営業基盤である山梨県経済は、設備投資が堅調であったものの、生産や個人消費は弱含むなど足踏み状態が続いておりましたが、年度後半にかけてデジタル関連や自動車関連などの機械工業を中心に生産が上向くとともに、個人消費も持ち直すなど回復に向けての動きが広がってまいりました。

(2) 業績

営業面につきましては、事業を営むお客さまに対しまして新たに「地域密着型金融推進計画」を策定し、取り組みを始めました。これは地域金融機関として、事業再生・中小企業金融の円滑化、地域利用者の利便性向上に取り組むことにより、地域経済・社会の発展や地域の皆さまの満足度向上を目指すものです。具体的には、国立大学法人山梨大学との包括的業務連携、農林漁業金融公庫との業務協力、やまなし産学連携推進連絡会（リエゾン - Y）の設立など産学官連携に取り組んだほか、支援機関の施策を取りまとめた「ビジネスサポートガイド」の発刊などを行いました。

商品・サービス面では、お客さまと支援機関との仲介を行う「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」を開始したほか、NPO法人の皆さまの活動をお手伝いする「山梨中銀NPOサポートローン」や産業クラスター計画へ金融面で支援する「産業クラスターサポートローン」、東京信用保証協会との提携商品「山梨中銀事業支援ローン『おまかせ君』」などを新設いたしました。また、既存商品では、「山梨中銀TKC戦略経営者ローン」の商品内容を改定したほか、シンジケートローン主幹事業の強化なども行いました。

個人のお客さまに対しましては、各種ローンをより手軽にご利用いただけるよう商品改善を行い、特に住宅ローンにおいては特別金利でのお取扱いや「ガン保障特約付住宅ローン」の発売、環境配慮型住宅に対する金利優遇などを実施いたしました。また、お客さまの資産運用の面で、投資信託や個人年金保険の品揃えの充実を図ったほか、新たな決済サービスとして、「Pay easy（ペイジー）口座振替受付サービス」や山梨県自動車税におけるコンビニ収納サービスの取扱いなども開始いたしました。

なお、キャッシュカードの利便性向上を図るため、日本郵政公社・株式会社セブン銀

行とのATM提携、ATMコーナーの土曜・日曜・休日における稼働箇所の拡大・ご利用時間の延長を行ったほか、安全面では、偽造・盗難カードの不正使用の被害やインターネット取引による情報流出の被害等を防ぐため、キャッシュカード等による1日あたりのご利用限度額の引き下げ、インターネットバンキングにおけるソフトウェアキーボードの採用などを行いました。また、本年2月に施行された預金者保護法に先立ち、昨年12月に偽造・盗難キャッシュカード等の被害に対する補償基準を制定いたしました。

店舗につきましては、引き続き「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに新たなる店舗価値の創造に取り組み、既存店舗の統合や機能特化店への変更など、全店フルバンキング態勢を是正し、地域協同推進（エリア）営業体制の強化を中心とした店舗改革を進めました。具体的には、北支店を武田通支店へ、新屋支店と富士支店を吉田支店へそれぞれ統合するとともに、3か店を機能特化店へ変更いたしました。なお、統合店舗やエリア営業体制の核となる統括店につきましては、人材や設備の拡充など機能強化を図りました。

また、本年3月には、東京西部地域での営業基盤の拡大を目指し、経済発展の著しい町田市に新店舗を開設いたしました。

これら諸施策の実施による営業力の強化に加え、資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組んだ結果、次のとおりの業績となりました。

経常収益は、有価証券の効率的な運用を主因に資金運用収益が増加するとともに、投資信託の販売増加などに伴い手数料収入も増加したことなどから、前期比53億16百万円増加し、602億83百万円となりました。

経常利益は、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行いました。一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、貸倒引当金繰入額が前期比5億6百万円減少したことや、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が前期比20億98百万円増加したことなどから、前期比23億28百万円増加し、170億33百万円となりました。

当期純利益は、前期比12億69百万円増加し、73億82百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比6億84百万円増加し、158億43百万円となりました。また、業務純益は、前期は一般貸倒引当金の取崩が37億円あったことなどから、前期比43億69百万円減少し、133億58百万円となりました。

(3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加や株式関係損益の増加などにより、前期比52億43百万円増加し550億71百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額の減少などにより前期比24億56百万円増加し、168億13百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比1億82百万円減少し57億4百万円、経常利益は前期比54百万円減少し、52百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比42百万円増加し13億1百万円、経常利益は前期比

68百万円減少し、1億71百万円となりました。

(4) 翌期（平成18年9月期、平成19年3月期）の業績見通し

平成18年度は、新・第8次長期経営計画の最終年度であり、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指すとともに、計数目標を達成すべく諸施策を実施してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	18/9中間期	19/3通期	18/9中間期	19/3通期
経常収益	296	590	267	532
経常利益	77	157	74	152
当期純利益	37	79	36	77
コア業務純益			79	163
不良債権処理費用	13	27	11	21

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金は、依然として金利が低水準で推移するなか、取引基盤の拡充に積極的に取り組み、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えしてまいりました。この結果、個人・法人預金の増加を主因として期中に133億円増加し、期末残高は2兆1,663億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に299億円増加し、期末残高は2兆3,050億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に481億円増加し、期末残高は1,976億円となりました。

貸出金は、引き続き資金需要は低調に推移しましたが、中堅・中小企業向け融資や個人向けの各種ローンの推進に努めるとともに、地方公共団体等からの資金要請にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に492億円増加し、期末残高は1兆4,678億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、期中に564億円増加し、期末残高は9,096億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローンが689億円減少、預金・譲渡性預金が299億円増加しましたが、貸出金が492億円増加、コールマネーが176億円減少したことなどから、323億円のキャッシュイン（前期は833億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,986億円行いましたが、売却・償還が1,674億円あったことなどから、332億円のキャッシュアウト（前期は283億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、9億円のキャッシュアウト（前期は9億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,183億円（前期比18億円減少）となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成17年度末(A)	平成16年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金		118,657	121,788	3,131
コ－ルローン及び買入手形		21,432	90,152	68,720
買 入 金 銭 債 権		15,429	15,705	276
商 品 有 価 証 券		200	87	113
有 価 証 券		909,632	853,221	56,411
貸 出 金		1,467,872	1,418,589	49,283
外 国 為 替		930	670	260
そ の 他 資 産		19,656	16,756	2,900
動 産 不 動 産		27,900	28,521	621
繰 延 税 金 資 産		882	916	34
支 払 承 諾 見 返		20,994	22,714	1,720
貸 倒 引 当 金		36,115	37,656	1,541
資 産 の 部 合 計		2,567,475	2,531,467	36,008
(負 債 の 部)				
預 金		2,166,311	2,152,963	13,348
譲 渡 性 預 金		138,746	122,167	16,579
コ－ルマネー及び売渡手形		31,377	49,020	17,643
借 用 金		1,284	1,400	116
外 国 為 替		152	128	24
そ の 他 負 債		14,023	20,000	5,977
退 職 給 付 引 当 金		7,512	8,580	1,068
繰 延 税 金 負 債		13,324	1,089	12,235
支 払 承 諾		20,994	22,714	1,720
負 債 の 部 合 計		2,393,726	2,378,064	15,662
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		511	413	98
(資 本 の 部)				
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 剰 余 金		8,289	8,289	0
利 益 剰 余 金		104,994	98,573	6,421
その他有価証券評価差額金		46,825	32,929	13,896
自 己 株 式		2,273	2,202	71
資 本 の 部 合 計		173,236	152,989	20,247
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		2,567,475	2,531,467	36,008

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較(A) - (B)
経常収益		60,283	54,967	5,316
資金運用収益		42,050	39,225	2,825
貸出金利息		26,737	26,687	50
有価証券利息配当金		12,117	10,780	1,337
コールローン利息及び買入手形利息		2,904	1,389	1,515
預け金利息		47	24	23
その他の受入利息		243	344	101
役務取引等収益		8,245	7,609	636
その他業務収益		4,842	4,714	128
その他経常収益		5,144	3,417	1,727
経常費用		43,249	40,262	2,987
資金調達費用		5,032	2,755	2,277
預金利息		611	579	32
譲渡性預金利息		48	43	5
コールマネー利息及び売渡手形利息		1,418	714	704
借入金利息		18	17	1
その他の支払利息		2,936	1,398	1,538
役務取引等費用		1,564	1,566	2
その他業務費用		6,372	6,279	93
営業経費		26,755	25,931	824
その他経常費用		3,523	3,729	206
貸倒引当金繰入額		2,458	2,964	506
その他の経常費用		1,064	764	300
経常利益		17,033	14,704	2,329
特別利益		14	184	170
動産不動産処分益		0	131	131
償却債権取立益		5	27	22
収用補償金		9	24	15
特別損失		1,019	280	739
動産不動産処分損		172	231	59
減損損失		846	-	846
固定資産評価損		-	48	48
税金等調整前当期純利益		16,028	14,608	1,420
法人税、住民税及び事業税		2,619	4,904	2,285
法人税等調整額		5,937	3,741	2,196
少数株主利益 (は少数株主損失)		89	149	238
当期純利益		7,382	6,112	1,270

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,289	8,287	2
資 本 剰 余 金 増 加 高		0	1	1
自 己 株 式 処 分 差 益		0	1	1
資 本 剰 余 金 減 少 高		-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,289	8,289	0
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		98,573	93,419	5,154
利 益 剰 余 金 増 加 高		7,382	6,112	1,270
当 期 純 利 益		7,382	6,112	1,270
利 益 剰 余 金 減 少 高		960	959	1
配 当 金		923	923	0
役 員 賞 与		37	35	2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		104,994	98,573	6,421

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,028	14,608	1,420
減価償却費	5,321	5,546	225
減損損失	846	-	846
連結調整勘定償却額	-	199	199
貸倒引当金の増減()額	1,541	725	816
退職給付引当金の増減()額	1,068	179	889
資金運用収益	42,050	39,225	2,825
資金調達費用	5,032	2,755	2,277
有価証券関係損益()	2,931	1,175	1,756
為替差損益()	4,130	599	3,531
動産不動産処分損益()	172	148	24
貸出金の純増()減	49,283	1,865	51,148
預金の純増減()	13,348	31,396	18,048
譲渡性預金の純増減()	16,579	42,563	25,984
借入金の純増減()	116	223	107
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,284	31	1,315
コールローン等の純増()減	68,995	26,047	95,042
コールマネー等の純増減()	17,642	17,655	35,297
外国為替(資産)の純増()減	259	395	136
外国為替(負債)の純増減()	23	31	54
資金運用による収入	44,414	41,011	3,403
資金調達による支出	5,048	2,726	2,322
その他	9,801	1,438	11,239
小計	38,174	87,430	49,256
法人税等の支払額	5,807	4,128	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,366	83,302	50,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	198,657	158,640	40,017
有価証券の売却による収入	86,743	56,472	30,271
有価証券の償還による収入	80,698	75,173	5,525
動産不動産の取得による支出	2,116	1,643	473
動産不動産の売却による収入	54	276	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,277	28,360	4,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	923	923	0
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	72	70	2
自己株式の売却による収入	1	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	996	992	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	42	19
現金及び現金同等物の増加額	1,845	53,991	55,836
現金及び現金同等物の期首残高	120,156	66,164	53,992
現金及び現金同等物の期末残高	118,310	120,156	1,846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法
又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
動産不動産

動産不動産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな

いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。下記「注記事項」（連結貸借対照表関係）3. 記載の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により引き当てております。

なお、当連結会計年度から上記のDCF法を適用したため、従前の方法によった場合に比べ貸倒引当金繰入額は1,688百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、減価償却費への影響を考慮し836百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項(平成17年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,227百万円、延滞債権額は64,821百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は428百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,339百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,817百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,344百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 520百万円

担保資産に対応する債務

預金 691百万円

借入金 270百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,360百万円及びその他資産(現金)25百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,079百万円あります。

7. 借入金のうち674百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,323百万円を供しております。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は393,388百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが378,211百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円であります。

11. 動産不動産の減価償却累計額 29,188百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益4,544百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、退職給付費用446百万円、貸出金償却232百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
山梨県内	遊休資産7ヶ所	土 地	671 百万円
同 上	遊休資産4ヶ所	建 物	175 百万円
合 計	-	-	846 百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（但し、連携して営業を行っている営業店グループは、当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本部、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

このうち遊休資産については、今後の利用計画も無く、市場価格の下落により割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（846百万円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	118,657百万円
定期預け金等	347百万円
現金及び現金同等物	<u>118,310百万円</u>

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として、該当が無い旨記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	87	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	999	999	0	0	
合計	999	999	0	0	

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,382	80,584	32,202	32,491	289
債券	648,961	664,656	15,694	15,701	6
国債	392,651	401,112	8,460	8,462	1
地方債	155,147	160,726	5,579	5,579	0
社債	101,163	102,818	1,654	1,659	4
その他	95,098	100,474	5,375	5,513	138
合計	792,442	845,715	53,272	53,707	434

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、41百万円(全額が株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	53,472	2,448	1,196

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,470
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	450
非上場事業債券	373
投資事業有限責任組合出資金	212

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,350	358,882	161,442	102,824
国債	2,602	190,695	104,990	102,824
地方債	20,712	98,718	41,295	-
社債	25,035	69,468	15,156	-
その他	3,972	6,122	43,368	1,217
合計	52,323	365,004	204,811	104,041

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	200	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,998	2,998	0	0	0
合計	2,998	2,998	0	0	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,731	117,981	69,250	69,303	53
債券	673,155	668,779	4,376	2,605	6,982
国債	420,518	416,791	3,726	718	4,444
地方債	160,373	159,930	442	1,440	1,882
社債	92,264	92,057	207	447	654
その他	106,393	115,030	8,637	9,127	490
合計	828,280	901,791	73,511	81,037	7,526

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	86,690	4,607	1,649

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,807
その他有価証券	
非上場株式	508
非上場事業債券	320
投資事業有限責任組合出資金	205

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	89,260	332,363	210,732	43,550
国債	48,961	172,727	151,552	43,550
地方債	21,515	93,232	45,182	-
社債	18,783	66,403	13,997	-
その他	2,998	4,082	34,425	995
合計	92,258	336,446	245,158	44,545

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	53,272
その他有価証券	53,272
()繰延税金負債	20,304
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,968
()少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	32,929

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	73,511
その他有価証券	73,511
()繰延税金負債	26,635
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,875
()少数株主持分相当額	50
その他有価証券評価差額金	46,825

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付型の企業年金基金に移行いたしました。

この移行に伴う給付水準の改定により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

また、平成18年3月16日に代行部分の国への返還を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	21,833	20,700
年金資産 (B)	<u>9,530</u>	<u>16,963</u>
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,303	3,737
未認識数理計算上の差異 (D)	3,723	386
未認識過去勤務債務 (E)	<u>-</u>	<u>670</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	8,580	4,794
前払年金費用 (G)	<u>-</u>	<u>2,717</u>
退職給付引当金 (F)-(G)	<u>8,580</u>	<u>7,512</u>

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (A)	712	738
利息費用 (B)	501	425
期待運用収益 (C)	147	160
過去勤務債務の費用処理額 (D)		41
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	<u>244</u>	<u>487</u>
退職給付費用 (F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	<u>1,311</u>	<u>1,449</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数		10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の日連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 14,191百万円</p> <p>有価証券償却 5,325百万円</p> <p>退職給付引当金 5,281百万円</p> <p>減価償却費 779百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 174百万円</p> <p>その他 1,806百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 27,559百万円</p> <p>評価性引当額 5,684百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,874百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,479百万円</p> <p>その他 1,568百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 22,047百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 172百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,529百万円</p> <p>有価証券償却 4,399百万円</p> <p>退職給付引当金 3,902百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,025百万円</p> <p>減価償却費 680百万円</p> <p>その他 2,220百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 26,759百万円</p> <p>評価性引当額 7,962百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,796百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,660百万円</p> <p>その他 1,576百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 31,237百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 12,441百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 18.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>その他 1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 14.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	49,534	4,598	834	54,967		54,967
(2) セグメント間の内部 経常収益	293	1,287	425	2,006	(2,006)	
計	49,827	5,886	1,259	56,973	(2,006)	54,967
経常費用	35,470	5,779	1,019	42,270	(2,007)	40,262
経常利益	14,357	106	239	14,703	1	14,704
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,529,310	13,998	11,577	2,554,886	(23,419)	2,531,467
減価償却費	1,620	3,921	4	5,546		5,546
資本的支出	823	4,219	1	5,044		5,044

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	54,789	4,619	874	60,283		60,283
(2) セグメント間の内部 経常収益	281	1,085	427	1,793	(1,793)	
計	55,071	5,704	1,301	62,077	(1,793)	60,283
経常費用	38,257	5,651	1,130	45,040	(1,790)	43,249
経常利益	16,813	52	171	17,037	(3)	17,033
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,564,946	14,578	11,599	2,591,125	(23,650)	2,567,475
減価償却費	1,659	3,657	4	5,321		5,321
資本的支出	1,031	5,114	0	6,146		6,146

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、記載すべき重要なものはありません。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。